

日本産業衛生学会 産業保健看護専門家制度
産業保健看護専門家制度登録者 試験要領

1.目的 「日本産業衛生学会 産業保健看護専門家制度にかかわる規程」 8条に基づき、
産業保健看護専門家制度登録者（保健師）認定試験及び産業保健看護専門家制度登録者（看護師）認定試験を行う

2.試験日時 2017年1月8日（日曜日） 13時30分～15時10分（受付12時00分～）

なお、当日は13時15分までに着席してください。

3.試験会場 東京工科大学蒲田キャンパス（東京都大田区西蒲田 5-23-22）

4.受験手数料 10,800円（税込み）

5.試験に関する事項

所要時間：100分

出題形式：4肢及び5肢から1あるいは2の正解を選択するマークシート式の問題

問題数：100問

なお、試験問題は回収する。

6.出題基準：別紙の表のとおり

7.標準参考書：①中央労働災害防止協会（編集）労働衛生のしおり〈平成28年度〉

②厚生労働統計協会 国民衛生の動向 2016/201

また保健師・看護師としての活動等については、標準参考書以外からも出題されることがある。

8.結果の通知：受験者には、合否及び受験生全体の平均点と受験者自身の得点を通知する。

9.受験申し込みの流れ

Web申し込みページ (<https://jp.surveymonkey.com/r/senmon170108>) から
受験申請をした後、**12月3日（土）**までに下記申請書を事務局までご送付下さい（消印有効）。



1) 産業保健看護専門家制度登録者認定試験 受験資格審査・受験申請書（様式12号-1）

2) 履歴書（様式第9号）

3) 保健師免許証（写）若しくは看護師免許証（写）

4) 第一種衛生管理者免許証（写）（保健師免許を有しないものに限る）

5) 受験手数料 10,800円（税込み）の振込証明書（写）※様式12号-1の裏面に貼付
産業保健看護専門家制度 HP (<http://hokenkango.sanei.or.jp/>) で、受験手続きの流れをよく確認の上、「産業保健看護専門家制度登録者認定試験 受験資格審査・受験申請書（様式12号-1）及び履歴書（様式9号）をダウンロードし、必要な事項を記載すること。

10.受験書類送付先

郵送先：〒160 - 8306 東京都新宿区西新宿 5-25-11-2F(株)日本小児医事出版社内
日本産業衛生学会 産業保健看護専門家制度委員会

振込銀行：三菱東京UFJ銀行新宿西支店（店舗番号055）口座種別：普通

口座名：産業保健看護専門家制度委員会事務局

会計担当木幡義信（コハタヨシノブ） 口座番号：0574204

11.問い合わせ先：日本産業衛生学会 産業保健看護専門家制度委員会

事務局 佐藤 貴志

〒160 - 8306 東京都新宿区西新宿 5-25-11-2F(株)日本小児医事出版社内

TEL 03-5388-5311 FAX 03-5388-5193

MAIL senmonkaseido@heart.ocn.ne.jp

12.受験要領のご連絡：提出書類確認の上、12月15日までにはがきで連絡いたします。

別表 出題基準

出題領域	出題のポイント	出題割合
公衆衛生看護学概論	公衆衛生看護の理念や活動の基礎となる理論、人々の健康に影響する環境について問う	10%程度
公衆衛生看護学方法論(対象の把握とそれに適した方法の理解)	公衆衛生看護を展開する方法のうち、対象の理解、保健指導、健康相談、家庭訪問、ケアマネジメント、健康診断などについて問う	
公衆衛生看護学方法論(組織・集団・地域の理解と計画の立案、実施、評価のプロセス)	地域診断の概念・過程、計画・実践・評価、施策化のプロセスや組織・集団への支援方法について問う	
対象別公衆衛生看護活動論	母子保健活動、成人保健活動、高齢者保健活動、精神保健活動、障害児(者)保健活動、難病・感染症への保健活動、歯科保健活動に関する基本的な理解を問う	10%程度
産業保健(産業看護展開論も含む)	産業保健・産業看護の理念と目的、制度とシステム、健康課題、展開方法について問う	30%程度
学校保健	学校保健の理念と目的、制度とシステム、健康課題、展開方法について基本的な理解を問う	5%程度
健康危機管理	健康危機管理の理念と目的、制度とシステム、健康課題及び展開方法について基本的な理解を問う	
公衆衛生看護管理論	公衆衛生看護管理の構成要素、専門的自立と人材育成について基本的な理解を問う	
疫学	公衆衛生看護学の基盤となる疫学の概念と方法について基本的な理解を問う	30%程度
保健統計	公衆衛生看護学の基盤となる統計学の基礎、情報処理技術、統計情報とその活用について基本的な理解を問う	
保健医療福祉行政論	保健医療福祉行政・財政の理念と仕組み、地域の健康課題の解決に必要な社会資源の開発、保健医療福祉サービスの評価及び調整方法について基本的な理解を問う	15%程度